

**明和町町制50周年みんなで楽しもう
(地域貢献促進)事業費補助金交付要領**

(通則)

第1条 この要領は、明和町町制50周年みんなで楽しもう(地域貢献促進)事業費補助金(以下「補助金」という。)の交付手続きについて、明和町補助金等交付規則(昭和48年明和町規則第3号)に定めるもののほか、補助金交付に関する業務の適正かつ円滑な運営を図ることを目的とし、基本的な事項について定める。

(趣旨)

第2条 この事業は、明和町町制50周年(以下「50周年」という。)において、地域を自らの力でより良くしていこうという思いを持つ住民や団体の方が、身近な地域の活性化に向けて取り組む自主的・主体的な地域貢献活動(以下「地域活動」という。)を促進することを趣旨とする。

(補助対象事業)

第3条 この補助金の交付の対象は、住民等の団体が50周年を記念し、明和町町内において、自ら企画実施する地域活動で、次の各号に定めるテーマに沿ったものとする。

- (1) 地域住民間の交流を活発にすることによる地域の活性化に寄与するもの
- (2) 集客交流による地域の活性化に寄与するもの
- (3) 安全安心のまちづくりに寄与するもの
- (4) 子育て支援、青少年健全育成に寄与するもの
- (5) まちづくりへの住民参画意識の醸成に寄与するもの

2 次の各号に該当する事業は、前項の規定に関わらず補助対象事業から除外します。

- (1) 営利を目的とする事業
- (2) 事業実施に参加する者が専ら当該団体の構成員に限定され、活動の効果が当該団体の構成員、あるいは当該団体が属する区域に限定される事業、及び恒例行事(自治会の草刈、掃除、衛生活動、祭事、親睦行事等)その他町広報紙の配布など町行政の補助的役割を担う事業
- (3) 他の県事業として補助金の交付を受ける事業
- (4) 施設整備、物品購入を目的とする事業

3 補助対象事業に係る実施期間は、平成20年6月1日から平成21年3月15日とする。

(補助対象者)

第4条 この補助金の交付を受けることができる方は、補助対象事業を行う住民団体、NPO法人等で、次の各号の要件を満たすものとする。

- (1) 明和町内に住所及び活動の本拠を有すること
- (2) 代表者が明らかであること
- (3) 団体の構成は、半数以上が明和町民若しくは町内に就労している者であること

2 次の各号に該当する団体は、前項の規定に関わらず補助対象者から除外する。

- (1) 構成員が同一世帯の者に限定される団体
- (2) 宗教上の教義を広め儀式行事を行い、および信者の獲得と教化育成を目的とする団体
- (3) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを目的とする団体
- (4) 特定の主義主張を行う団体
- (5) 公職選挙法(昭和25年法律第100号)第199条の2に規定する公職の候補者等若しくは政党を推薦し、またはこれらに反対することを目的とする団体
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団若しくは構成員(暴力団の構成団体の構成員又はその構成員でなくなった日から5年を経過しない者を含む。)の統制化にある団体

(補助対象経費)

第5条 この補助金の交付の対象となる経費は、補助対象事業を行うために要する実費で別表第1に定める経費とする。

(補助金の交付額等)

第6条 補助金は、補助対象経費を限度に予算の範囲内で補助するものとする。

- 2 補助金の額は事業1件につき3万円以上50万円以下とし、その額に千円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てる。
- 3 補助対象事業が他の補助金の交付を受けている場合は、その額を補助対象経費から除いた額を基に補助金の額の算定をする。

(補助金の交付の申請)

第7条 補助金の交付の申請を行う団体は、補助金交付申請書(第1号様式)に次の各号に掲げる書類を添付したものを、別に指定された期日までに町長に提出するものとする。

- (1) 実施団体の概要に関する説明書(第2号様式)
- (2) 事業の実施計画書(第3号様式)
- (3) 事業の収支に関する計画書(第4号様式)
- (4) 経費の内訳に関する書類(第5号様式)
- (5) 審査に関する書類(第6号様式)
- (6) その他、町長が必要と認める書類

(補助対象事業の選考および通知)

第8条 前条の規定により申請された事業は明和町町制50周年みんなで楽しもう(地域貢献促進)事業費補助金審査要領(以下「補助金審査要領」という。)に基づき、まちづくり委員会にて審査するものとする。

2 審査は、補助金審査要領に定めた採択基準に基づき行う。

3 町長は、前項の審査の結果を受けて、補助金を交付することが適当であると認める事業(以下「補助事業」という。)を決定し、その結果を明和町町制50周年みんなで楽しもう(地域貢献促進)事業(以下「地域貢献促進事業」という。)選考結果通知書(第7号様式)により、速やかに申請団体に通知する。

4 町長は、補助事業の名称、団体名を公表する。

(交付の決定)

第9条 町長は、採択した補助事業に対して速やかに交付決定を行い、申請団体に対して交付決定通知書(第8号様式)を送付します。

2 町長は、前項の通知に際して、必要な条件を附することができるものとする。

(補助金の概算払い)

第10条 町長は、必要と認める補助事業について、補助金の概算払いを行うことができる。

2 補助金の概算払いを必要とする事業を実施する団体は、交付決定がなされてから30日以内に補助金概算払請求書(第9号様式)により、町長に補助金を請求するものとする。

(承認事項)

第11条 交付決定通知を受けた団体は、補助事業が次の各号のいずれかに該当する場合、地域貢献促進事業(変更・中止・廃止)承認申請書(第10号様式、第11号様式)を提出し、あらかじめ町長の承認を受ける必要がある。

(1) 補助金交付対象事業に要する経費を20%以上変更しようとするとき

(2) 補助金交付対象事業の申請内容の目的及びその概要を変更しようとするとき

(3) 補助金交付対象事業を中止し、又は廃止しようとするとき

(事故報告等)

第12条 交付決定通知を受けた団体は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合、または事業の遂行が困難となった場合には、速やかにその理由その他必要な事項を書面により、町長に報告し、指示を受けなければなりません。

(状況報告)

第13条 町長は、補助事業の円滑かつ適正な執行を図るため必要があると認めるときは、交付決定通知を行った団体に対し、その事業の遂行状況に関し報告を求めることができる。

(実績報告)

第14条 補助事業を実施した団体は、事業完了した日から15日以内又は平成21年3月31日までのいずれか早い日までに、地域貢献促進事業実績報告書(第12号様式)に次の書類を添付して町長に2部提出しなければならない。

- (1) 収支決算書(第13号様式)
- (2) 事業に要した費用の領収書の写し
- (3) 事業実施にかかる日程、記録写真など活動実績を明らかにする資料
- (4) その他必要と認められる資料

(額の確定等)

第15条 町長は前条の規定により提出された実績報告を審査し、必要に応じて現地調査を行い、その内容が補助金の交付の内容に適合したことを確認した上で補助金の額を確定し、実績報告書を提出した団体に通知する。

- 2 補助金額は千円未満を切り捨てたものとし、その金額の上限は当初の交付決定金額、あるいは第10条の規定により提出された変更承認申請を町長が承認した額とする。また、すでに概算払いを受けている団体において、精算残金がある場合は速やかにこれを返還しなければならない。

(補助金の精算払い)

第16条 額の確定通知を受けた団体は、その通知を受けてから10日以内に補助金精算払請求書(第14号様式)により、町長に補助金を請求するものとする。

(書類の整備)

第17条 補助事業を実施した団体は、その事業に係る収入・支出を明らかにした帳簿やその証拠書類を整理し、補助金の交付に係る会計年度終了後5年間保管しなければならない。

(補則)

第18条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この要領は、平成20年4月1日から適用する。

別表第 1

補助対象となる経費に関する基準

補助対象経費は、その費用の項目別に下記のとおりとします。

項 目	補助対象となる経費	補助対象とならない経費
報酬、給与等		団体の職員給与など全般
共済費、賃金		共済費、賃金等全般
報償費	講師・有識者への謝金、アトラクション謝礼その他補助事業の実施に直接必要な経費もので、実施団体以外の者に支払う経費	左記以外の報償費全般
旅費	調査旅費、講師・有識者招へい旅費、補助事業の実施に直接必要な旅費	実施団体の構成員に支払われる補助事業以外の通常の活動旅費
需用費	補助事業の実施に要する消耗品費(各種材料費、教材、資料代を含む)、燃料費、光熱水費、印刷製本費(写真代、看板、横断幕等作成費を含む)、修繕料	事務的経費の性格を有する消耗品、防災事業に係る炊出用食材を除く食材としての消耗品費、左記以外の燃料費、光熱水費、修繕料
食糧費	防災事業に係る炊出し、野外活動時の食糧費	左記以外の全般
役務費	補助事業の実施に要する通信費、通訳料、保険料、筆耕料	左記以外の通信費、通訳料、保険料、筆耕料及び広告料
委託料	補助事業の実施に直接必要なもので、実施団体の構成員以外の者に支払う経費、実施事業に係るホームページの更新委託料	左記以外の委託料
使用料、賃借料	補助事業の実施に要する会場借上料、機材借上料、バス借上料、コピー使用料、施設入場料	左記以外の使用料、賃借料
備品購入費	補助事業の実施に要する機材のうち、リース対応が不可能な物品で、団体での管理が確実にできるもの	左記以外の備品購入費
負担金		負担金全般
その他	補助事業の実施に直接必要な費用(簡易な工事に係る費用など)で、団体が実施する当該事業の経費の3分の1以下のもの	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の運営及び維持のために要する経常経費 ・補助事業の実施に直接必要とは認められない団体の活動経費

第1号様式

明和町町制50周年みんなで楽しもう
(地域貢献促進)事業費補助金交付申請書

平成 年 月 日

明和町長 中井 幸充 様

住所 〒

団体名

代表者氏名

印

(連絡先電話番号

)

平成20年度明和町町制50周年みんなで楽しもう(地域貢献促進)事業費に関し、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請いたします。

記

1 補助金の交付を受けようとする事業(補助事業)の名称

2 補助事業の目的及びその概要

3 申請に係るテーマ

4 補助事業の着手及び完了の予定期日

着手：平成 年 月 日

完了：平成 年 月 日

5 補助事業に要する経費

金

円(左記のうち、補助対象経費¥

円)

6 交付を受けようとする補助金の額

金

円

実施団体の概要に関する説明書

- 1 団体名
- 2 代表者（職名）
- 3 団体の住所
- 4 団体の電話・FAX
- 5 連絡先 氏名
住所
電話・FAX
携帯電話
- 6 団体の設立年月日 年 月 日
- 7 団体の設立目的
- 8 団体の活動内容
- 9 団体の構成員数 名
- 10 団体の役員数（任意様式の別紙により、名簿を添付のこと） 名
- 11 その他 定款・寄附行為・規約・その他（該当するものがある場合は丸囲みをして、写しを1部添付してください）
- 12 備考

事業の実施計画書

- 1 実施日時、あるいは実施期間
- 2 実施場所
- 3 実施する主たる理由
- 4 テーマとの整合性（申請事業が町の定めたテーマに、どのように関連するか）
- 5 事業の内容（誰と(誰に)何の目的を持って何をどのようにするかなど、事業の具体的内容について説明してください）

- 6 来年度以降の事業に関する概要（予定）
- 7 行事・イベントの開催、その他これに類する事業等の場合は、以下の記入もお願いいたします。
 - ・ 行事・イベント等の名称
 - ・ 主催者、共催者及び後援者等
 - ・ 申請を行った団体からの参加人員
 - ・ その他一般からの参加見込み人数
 - ・ 行事、イベントの計画、準備に関する概要
- 8 備考、及び特にPRしたいことについて

事業の内容については詳細に記入してください。各記入欄が不足する場合、記入欄には「別紙に記載」とお書きのうえ、この様式の次ページにA4版の別紙を添付してください。

事業の収支に関する計画書

収入の部 (単位：円)

項 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	内 訳
地域貢献促進事業 費補助金		/		
その他補助金				(補助金名等を記入)
(自己資金、その他)				
合 計				

支出の部 (単位：円)

項 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	内 訳	補助対象経費
				第 5 号 様 式 の と お り	
合 計					

- (注) 1 収入の内訳には、金額の算出根拠その他必要な事項を記載してください。
 2 支出の内訳は、第5号様式に金額の算出根拠その他必要な事項を記載してください。
 3 その他、必要と認められた書類(見積書など)を添付してください。
 4 欄には記入しないでください。

経費の内訳に関する書類

支出に関する内訳等

(単位：円)

内 訳	仕 様	数量	単価	金 額	備 考
合 計					

- (注) 1 この表の記載は、第4号様式の支出の部を補完するものです。
 2 内訳については、第4号様式の支出の各項目名を記した上で、具体的に何に対して費用を使うのかを記入してください。
 3 金額については1円単位で記載してください。

第 6 号様式

審査に関する書類

この様式は、事業採択の審査における重要な参考資料です。各項目に関する自己評価、自己 PR をできるだけ具体的に記入してください。記載欄が不足する場合、記入欄には「別紙に記載」とお書きのうえ、この様式の次ページに A 4 版の別紙を添付してください。必要に応じて任意の資料(A 4 版)添付していただいても構いませんが冊子等の添付はご遠慮ください。

事業の名称：

団体の名称：

項 目	期 待 さ れ る 効 果、P R な ど
<p>事業に関するもの</p> <ul style="list-style-type: none">・ 町のテーマとの整合性・ 具体的な事業効果・ 事業に関する住民ニーズの度合い・ 事業に地域の特性を反映しているか・ 住民参画度・ 先駆性、独創性・ 今後の継続性	
<p>団体に関するもの</p> <ul style="list-style-type: none">・ 事業の企画力、実行力 は見込めるか・ 年間を通じた活動を行 っているか・ 団体に将来性が見込め るか・ 団体が閉鎖的なもので なく、開かれたもので あるか	

第7号様式

明和町町制50周年みんなで楽しもう

(地域貢献促進)事業選考結果通知書

明政第 号
平成 年 月 日

様

明和町長 中井 幸充

平成 年 月 日付けにてあなたから補助金の交付申請がありました下記事業について厳正なる審査を行った結果を下記のとおり通知いたします。

なお、採択いたしました事業については追って交付決定通知書を送付いたします。

記

1 交付申請のあった事業の名称

2 審査結果

明和町町制50周年みんなで楽しもう
(地域貢献促進)事業費補助金交付決定通知書

明政第 号
平成 年 月 日

様

明和町長 中井 幸充

平成 年 月 日付けにてあなたから交付申請がありました下記事業については、明和町町制50周年みんなで楽しもう(地域貢献促進)事業費補助金交付要領第9条の規定により、下記のとおり交付することに決定します。

記

- 1 交付申請のあった事業の名称
- 2 補助金の額 金 円
- 3 補助金交付の条件は、次のとおりとする。

明和町町制50周年みんなで楽しもう
(地域貢献促進)事業費補助金概算払い請求書

平成 年 月 日

明和町長 中井 幸充 様

住所 〒

団体名

代表者氏名

印

(連絡先電話番号)

)

平成 年 月 日付け、明政第 号で交付決定を受けた明和町町制50周年みんなで楽しもう(地域貢献促進)事業費補助金について概算払いを受けたいので、明和町町制50周年みんなで楽しもう(地域貢献促進)事業費補助金交付要領第10条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1. 請求金額 金 円

2. 概算払いを必要とする理由

3. 請求額の内訳(単位:円)

事業名	交付決定額	概算払請求額	残金額 -	備考

4. 補助金の振込先

金融機関名:

支店名:

預金種目:

口座番号:

口座名義人:

振込先の口座名義人が請求者と異なる個人の口座の場合、委任状(第15号様式)の提出が必要となります。

明和町町制 50 周年みんなで楽しもう

(地域貢献促進) 事業変更承認申請書

平成 年 月 日

明和町長 中井 幸充 様

住所 〒

団体名

代表者氏名

印

(連絡先電話番号

)

平成 年 月 日付け、明政第 号で交付決定を受けた明和町町制 50 周年みんなで楽しもう(地域貢献促進) 事業について、下記のとおり変更したいので、明和町町制 50 周年みんなで楽しもう (地域貢献促進) 事業費補助金交付要領第 11 条の規定により、その承認を申請します。

記

1 . 変更内容

2 . 変更理由

明和町町制 50 周年みんなで楽しもう
(地域貢献促進) 事業中止(廃止)承認申請書

平成 年 月 日

明和町長 中井 幸充 様

住所 〒

団体名

代表者氏名

印

(連絡先電話番号

)

平成 年 月 日付け、明政第 号で交付決定を受けた明和町町制 50 周年みんなで楽しもう(地域貢献促進)事業について、下記のとおり中止(廃止)したので、明和町町制 50 周年みんなで楽しもう(地域貢献促進)事業費補助金交付要領第 11 条第 3 号の規定により、その承認を申請します。

記

- 1 . 中止(廃止)の理由
- 2 . 中止(廃止)後の措置

明和町町制 50 周年みんなで楽しもう

(地域貢献促進) 事業実績報告書

平成 年 月 日

明和町長 中井 幸充 様

住所 〒

団体名

代表者氏名

印

(連絡先電話番号

)

平成 年 月 日付け、明政第 号で交付決定を受けた明和町町制 50 周年みんなで楽しもう(地域貢献促進) 事業費補助金に係る補助事業については、平成 年 月 日をもって完了しましたので、明和町町制 50 周年みんなで楽しもう(地域貢献促進) 事業費補助金交付要領第 14 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 . 補助事業の実施状況

(1) 実施した補助事業の名称

(2) 実施した補助事業の内容

(3) 補助事業の着手及び完了年月日

着手日：平成 年 月 日

完了日：平成 年 月 日

(4) 補助事業の収支状況

・ 支出実績額 円 (予算額 円)

・ 補助金支出額 円 (交付決定額 円)

2 . 添付書類

(1) 収支決算書 (第 13 号様式)

(2) 事業に要した費用の領収書の写し

(3) 事業実施にかかる日程、活動記録写真など活動実績を明らかにする資料

(4) その他必要と認められる資料

収支決算書（その 1）

収入の部

（単位：円）

項 目	交付決定額	精算額	差額	
地域貢献促進事業 費補助金				
その他補助金 (自己資金、その 他)				
		小計		
合 計				

支出の部

（単位：円）

項目及び内訳	予算額	精算額	差額	補助対象経費
合 計				

- （注） 1 収入の部の差額は、交付決定額から精算額を差し引いてください。
 2 収入の部の精算額について、補助金以外のものの小計を記入してください。
 3 支出の部の内訳は何に使った費用なのかを記入してください。
 4 支出の部の差額は、本年度予算額から実際に支出した金額を引いてください。
 5 補助対象経費の欄は、補助金を充当した内訳についてのみ書いてください。

収支決算書（その 2）

補助対象経費の支出に関する内訳

（ 枚目の ）

内 訳	仕 様	数 量	単 価	金 額	契約(購入)先	補助金 充当額	領収書 の番号
合 計							

- （注）1 この表の記載は、地域貢献促進事業費補助金を充てた支出内容についてのみ記入してください。補助金を充てていない支出については記入の必要はありません。
- 2 内訳については、支出の各項目名を記した上で、具体的に何に対して使った費用なのかを記入してください。
- 3 金額については円単位で記載してください。
- 4 領収書(写)には通し番号を記載し、その通し番号を表の中に記載してください。
- 5 本様式が不足する場合、コピーして続紙としてご使用下さい。

様式第 13 号の 3

領収書(写)貼付用紙

添付した領収書には、それぞれ通し番号を記し、その番号を様式第 13 号の 2 の欄に記入して下さい。

用紙が不足した場合は適宜コピーをしてお使いください。

明和町町制 5 0 周年みんなで楽しもう

(地域貢献促進) 事業費補助金精算払い請求書

平成 年 月 日

明和町長 中井 幸充 様

住所 〒

団体名

代表者氏名

印

(連絡先電話番号

)

平成 年 月 日付け、明政第 号で額の確定を受けた明和町町制 5 0 周年みんなで楽しもう(地域貢献促進) 事業費補助金について精算払いを受けたいので、明和町町制 5 0 周年みんなで楽しもう(地域貢献促進) 事業費補助金交付要領第 16 条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 . 請求金額 金 円

2 . 請求額の内訳 (単位 : 円)

事業名	交付決定額	額の確定で通知した金額	概算払で受領している額	差引請求額 -

3 . 補助金の振込先

金融機関名 :

支店名 :

口座種目 :

口座番号 :

口座名義人 :

振込先の口座名義人が請求者と異なる個人の口座の場合、委任状 (第 15 号様式) の提出が必要となります。

明和町町制 50 周年みんなで楽しもう
(地域貢献促進) 事業費補助金受領に関する委任状

平成 年 月 日

明和町長 中井 幸充 様

委任者 住所 〒
団体名
代表者氏名 印
(連絡先電話番号)

平成 年 月 日付けにてその支払いを請求いたしました明和町町制 50 周年みんなで楽しもう(地域貢献促進)事業費補助金に係る支払いについては、下記の者にその受領を委任いたします。

記

- 1 補助金の支払い方法： 概算払い・精算払い (該当のものを丸で囲む)
- 2 受領委任を行う補助金の金額： 金 円
- 3 受任者 住所
氏名
団体内の職名等
- 4 振込先口座 金融機関名
支店名
口座種目
口座番号
口座名義人*

*振込み先が個人口座の場合、受任者の氏名と口座名義人の氏名が同一のものとしてください。